

新聞

発行元

附属中学校

いつ終わるのか

日本人も逮捕



ミャンマー国軍の権利掌握 捕 拘束をすることで鎮圧から約一年がたつ。国軍はさせようとしている。有名な抗議活動に参加した人を連

「ナリストなども逮捕されているのだ。ミャンマーで活動していたジャーナリストト北角裕樹さんも虚偽のニュースを広めたなどの罪として2度逮捕されている。国軍は権利掌握の根拠となつていて非常事態宣言を半年間延長することを決定した。憲法の規定で延長は2

回することができるのだ。もう一度延長するのではないかと考えられている。国軍による死者は増え続けている。抗議デモをしている集団に軍の車が突っ込むなどした。国軍クレーターや抗議デモはまだおさまりにくい。

他にも自動車メーカーのズキ、日産が限定的な工場停止を発表した。現在事業が再開されているがまだ混乱はおさまりにくい。事業展開をした際に何億円も損失をこうむるなど日本企業に大きく影響している。

求められるのは 日本企業 どう動く



今、ミャンマーではクレーターが起きておりそれに反発して国民が不服従運動を起こしている。これにより税関が機能しなくなつてきているのだ。「クレーター政権を資金面で支援しない

でくれ。そんな声が多く挙げられている。それと同時に民主化運動の支援を求められているのだ。ミャンマーにある大企業やカルト会社はクレーターにより工場停止を発表した。

SDGs 不平等をなくそう 製造にできること
ミャンマーは遠く直接自分が関わってクレーターをなくそうとか民主化運動に参加しようとかは難しいと思う。私は、自分ひとりだけでしようとするから難しく感じるのではないかと考えた。不平等をなくすためには大きなことを考えなくても、服や食の支援をすることで貢献できるのではないかと。少しでも支援しようという考えの人が増えてくれたらいいと思う。

NIB新聞

発行元

兵庫教育大学 附属中学校

透明マスク

耳の聞こえない大学生の活動

近年、新型コロナウイルスの影響でマスクをする人が多いため耳の聞こえにくい人は発言内容の理解に苦し

透明マスクはコロナ禍で勉学に支障をきたしている難

透明マスクの今後は

「透明マスク大作戦」の壁をなくしたいという思いから口の動きを

みせることで難聴者にも発言内容が理解できる透明なマスクの支給活動が行われた。透明マスクの寄付額は支援者297人により、目標金額を大幅に上回った。

透明マスク活用大作戦
～口の動きを見せることで
コミュニケーションの壁をなくそう～

目標金額
105万円突破
Thank You♥

Next Stage 200万円

透明マスク活用大作戦

コミュニケーション方法
マスクの困りごと
透明マスクの活用方法
透明マスクの活用方法

一人の大学生が立ち上げた「透明マスク大作戦」よって難聴者の生活がより豊かなものになると思う。そんな彼女の行動から困っている身近な人から助けられるようになる、ということが大切だと学べる。

新聞

広がる仮想空間

発行元

メタバースと呼ばれるインターネット上の仮想空間に自分のアバターを作成して行動できる仕組みを持った

ものが定評あり上がりを見せられている。メタバースの主なアバターは8世代（10世代）から見られた。IT技術

である。仮想空間にアクセスするためのVR・ARヘッドセットが必要となる。調査会社カウインターポイントテクノロジーが発表した調査によると、2020年実績値は0.1億台、2021年予測値は0.3億台、2022年予測値は0.5億台、2023年予測値は0.8億台、2024年予測値は1.1億台、2025年予測値は1.5億台と見込まれている。また、メタバースが普及すると、教育や医療などの分野で活用される可能性がある。SDGsの観点から、VR・ARヘッドセットの普及は、教育や医療の分野で活用されることで、SDGsの達成に貢献する可能性がある。また、メタバースの普及は、経済や教育や産業などにも多くの影響を与えることが予想されるため、SDGsの達成に貢献する可能性がある。

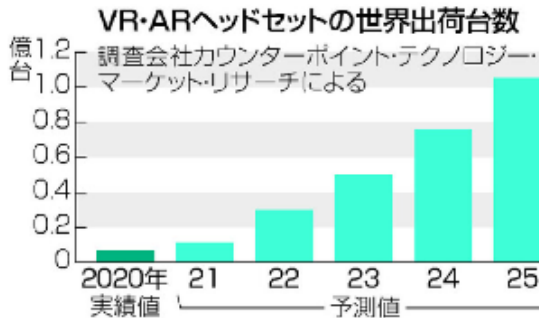
SDGs 4, 8, 9 貢献

恩恵と懸念とは？

より良い生活へ 私達ができることは何か

- 4 質の高い教育をみんなに
- 8 豊かになりつつある
- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう

新たな社会貢献になるか



メタバースが様々な会社や社会に影響を与える可能性がある。メタバースが普及すれば、経済、産業、教育などの分野で活用される可能性がある。SDGsの観点から、メタバースの普及は、教育や医療の分野で活用されることで、SDGsの達成に貢献する可能性がある。また、メタバースの普及は、経済や教育や産業などにも多くの影響を与えることが予想されるため、SDGsの達成に貢献する可能性がある。



メタバースに関する問題は、多岐にわたる。それらを解決するには、関係者は企業だけでなく、国や国民の理解を得て協働することが大切だと思われる。そのため、私達はメタバースによる恩恵を最大限に享受するために、メタバースが普及することを歓迎し、社会に良い影響を与えたい。また、メタバースが普及すると、経済や教育や産業などにも多くの影響を与えることが予想されるため、SDGsの達成に貢献する可能性がある。また、メタバースの普及は、経済や教育や産業などにも多くの影響を与えることが予想されるため、SDGsの達成に貢献する可能性がある。

新聞

クリーンな発電へ

「地球温暖化抑制」に貢献

発行元

兵庫教育大学

附属山崎校

欧州連合「EU」の欧州委員会が2月1日「火」、原子力と天然ガスを地球温暖化抑制に貢献するエネルギーとして条件付きで認定する最終方針を各国に提案した。現在世界的にも問題となってきたいる気候変動

だが、ヨーロッパ諸国はその原発と天然ガスを有効に使うべきだと述べた。下のグラフにある通り一般的な火力発電などの場合、発電時に二酸化炭素が多く発生するが、太陽光や熱風力などの自然エネルギーによる原子力発電や天然ガスの場合二酸化炭素排出量が極めて少ない。このことから温暖化抑制に繋がっていることが分かる。

欧州連合「EU」の欧州委員会は、貢献するエネルギーとして条件付きで認定する最終方針を各国に提案したが、原発を目標としていた加加盟国であるドイツやオーストリアは「原子力発電はクリーンでも持続可能でもない」、EUの利



出典: <https://images.app.goo.gl/1XpPmaL5zkjshKW9>

脱原発派の主張

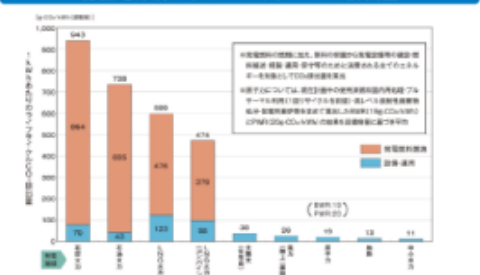
断はおかしい」と反発し、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故の影響で、原発への嫌悪感や、牛乳製品に放射能が混入してきたことから環境に

は優しいが、人体に被害を及ぼすことがあり得るのでドイツやオーストリアは脱原発を目標としている。しかし、現段階では2023年に発電を目標としているため、脱原発の可能性は低いと考えた。

委員会は、貢献するエネルギーとして条件付きで認定する最終方針を各国に提案したが、原発を目標としていた加加盟国であるドイツやオーストリアは「原子力発電はクリーンでも持続可能でもない」、EUの利

最後に項目15の「陸の豊かさを守ろう」では、原子力発電所を設ける面積の広さが比較的小さく、生物に負荷を与えずに済むからだ。

各種電源別のライフサイクルCO2排出量

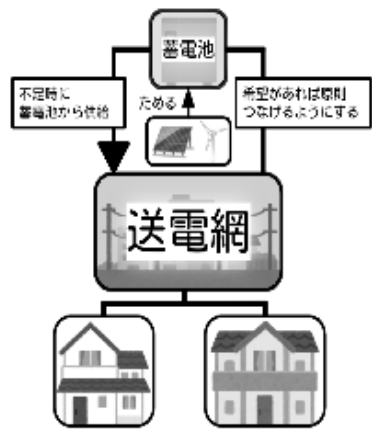


出典: <https://images.app.goo.gl/YVD9SivbKREiAJS68>

SDGsへの寄与

SDGsの項目の7、8、13、15に寄与すると考えられた。項目7の「エネルギーをみんなに、そしてクリーンに」では、自然エネルギーによる発電なので二酸化炭素の排出量が少ない。項目8の「働きがいも経済成長も」では、経済成長の観点からすると発電コストが安いほうが有利であり、発電方法も安く、燃費も比較的少ない。また項目13の「気候変動に具体的な対策を」では、二酸化炭素の排出が少

再エネへの一歩



参考にする記事として選んだのは、1月27日の日本経済新聞「蓄電池で再エネ安定供給」である。なぜなら、「SDGsの解決、主に7（エネルギー）をみんなにそしてクリーンに」や11（住み続けられるまちづくりを）」の解決に直に関わる出来事だと感じたからである。

蓄電池普及に向けて

温故知新聞

発行元
兵庫教育大学
附属中学校

新聞

発行元
ふちゅう

国籍がほしい！

無国籍？デメリットは何？

無国籍とはなにか知っていますか？簡単に言うと国籍と特定の国の一員である証のようなものです。現に、国籍がない無国籍と言われる子供が3年前に比べ約3.5倍に増えていいます。無国籍者が日本には1万人以上いるといわれています。しかもこの1万人というのは最低限、確実にそのぐらいいはいるという数字です。その原因として外国人労働者、留学生が取り方を知らずに子供の国籍をとつてい



世界ワースト3位の日本に迫る

無国籍の人はなぜ国籍を取らないのでしょうか？それは、「取れない」じやなくて「取れない」からです。日本は国籍の取得が世界で3番目に厳しい国であり上の表から分かる通り取得に必要な項目が多く難しくなっているため無国籍の人は

ないケース、母親、父親が誰かわからず日本人だと証明するものがないなどが挙げられます。国籍をとつていないと国際結婚ができない、飛行機に乗れない、無国籍者として滞在者のイメーシがあり社会で存在が認められにくい、など制限がとつても多いのが現状です。



「国籍がほしいけど取れない」という現状がありま。逆にメキシコなどは所得が簡単であり、ある程度国の知識がありスペイン語が話せる、現地で5年以上暮らせば、申請できる。この期間は、メキシコ血縁者がいたり何かで貢献するものと2年に短縮されるという。国籍を取るにも何種類かの方法があり、20歳以下で条件を満たしていればもらえる制度の届出、大人の場合は外国人、無国籍の人が国籍を新たにもらう帰化などという種類があります。

広がる支援の輪 温かい世界へと

SDG10 貧困平等

これはSDGsの10番人や国の不平等をなくそうにあたる問題です。ちなみにSDGsとは2030年までに世界で達成したい課題のようなものです。では、これの解決策はあるのでしょうか？調べてみると「無国籍ネットワーク」という無国籍の人の交流会があることや1994年から国連UNHCR協定という協定が無国籍者の把握、防止、削減、保護を行なっているということがわかりました。私はこの記事を書きながらこんな問題があることや日本でも人数が多く、身近に居てもおかしくないというところを知って無国籍というだけで差別されたくないと思つたしもっと多くの人が知るべきだと思つきました。

ボルタから電池の歴史



アレッサンドロ・ボルタ

再生可能エネルギーの電力供給を増やすために、事業者が蓄電池を送電網につなげることを希望した場合の送電会社の要望に応じること、義務化や蓄電池の導入費用の補助金の交付などを発表した。これにより、蓄電池の初期費用が高いという問題は大方解決したと考

えられ、蓄電池の需要も増すことだろう。だが、蓄電池の普及にはまだいくつかの問題がある。それは蓄電池の劣化や容量の限界、設置スペースの確保である。これらを解決するには、蓄電池の技術力の向上に向けた研究が必要とされるため、それらの研究に補

助金の交付をすべきだと考えられる。では、蓄電池の歴史から持続可能なエネルギー循環システムの構築の優劣を判断しよう。電池の歴史は、今から200年以上前の1800年、イタ

リアの物理学者アレツサン・ドロ・ボルタによって発明された「ボルタ電池」から始まったとされている。電圧の単位「ボルタ」は彼の名前をとつたものである。家庭用蓄電池の他にも蓄電

池の用途は多種多様で、最近では電池自動車の普及と発展が著しい。だが、電気自動車の歴史はガソリン車よりずっと古く、モーターは1823年に発明されており、EVは1873年の英国から始まっている。さらに時代は飛び、2009年からアイドリングス

鉛電池の優秀さ エネルギー循環型

トップ車用に、鉛蓄電池が採用され、広く普及している。これら一連の開発によって、鉛蓄電池が現在までに、二次電池の大容量蓄電池の主流となつてい。持続可能なエネルギー循環システムとして構築するには、リサイクルできる材料の使用と実現が必要であり、その意味で鉛電池は歴史からみても粉れもなく最優等生である。

ミャンマー新聞

発行元
兵庫教育大学
附属中学校

ミャンマーデモ

2021年2月1日にミャンマーでクーデターが起きた。ミャンマーではかつて軍政が民政かを巡る争いが起きていた。そして争いの末2015年ミャンマーは民政移管した。それに反発

た。これは企業なども利用できなくなるリスク状態である。つまり、ミャンマーでは現在経済が回らないという事態が起きている。国軍、市民共に荒削りな状況となっている。そんな中でも国軍の市民に対する弾圧は続いている。殺害、暴行は当たり前のこと、ひどいところではデモ

ミャンマーの国軍はなぜ！？



今のミャンマーは昔のミャンマーとは違い、街は荒れ、毎日銃声が鳴り響く危険な国へと成り下がってしまった。今のミャンマーはSDGsの「人や国の不平等をなくそう」に反しているのではないだろうか。今のミャンマーは不平等そのものではないか。私はそんなミャンマーを救

ミャンマーは今 ミャンマー市民を救いたい



いたい。今私達ができることは「発信すること」だ。発信することで世界的にミャンマーを孤立させて国軍に気づいてもらうことが大切だ。現在起こっているウクライナとロシアの戦争でも通ずるものがある。どんなときでも今起こっている出来事を自分ごととして捉える事が大切だ。

世界環境新聞

発行元
兵庫教育大学
附属中学校

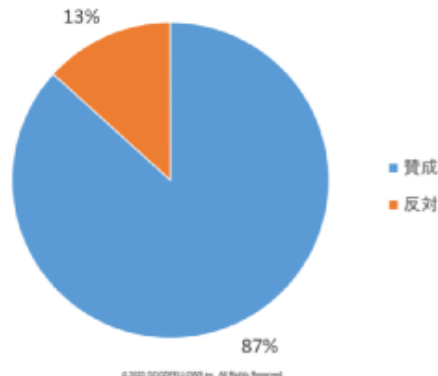
二酸化炭素ほぼ0

あなたは賛成派？反対派？

今話題のカーボンニュートラルとは、皆さん知っていますか？それは実質二酸化炭素ゼロにすること「森林と二酸化炭素のバランスを取る」取り組みです。123カ国・1地域が進めています。管

総理の「日本の2050年脱炭素問題はあなたは賛成しますか？」というアンケートがありました。賛成は約90%で「少しでも地球温暖化や異常気象を抑えられから」反対は約10%で「この取り組みで経済が

あなたは、日本の「2050年脱炭素宣言」に賛成しますか？



国はどのような政策をしているの？

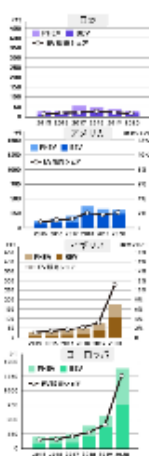
したくない人は約45%で「無理をしたくない」「ただでさえ今コロナなのに」「一部の人がしても変わらない」など影響を軽く考えています。今、国で行われている政策は、まずは日本で「2020年の乗用車の新車販売台数が約

0.6%」になり、電気自動車との割合がとも低いです。なので「2025年までに乗用車の新車販売で電動車（ハイブリット車・燃料電気自動車も含まれます）100%を実現する」という方針が決められました。アメリカは「2020

年の新車販売台数の約1.8%」が電気自動車です。そして「2030年までにアメリカで販売する新車の50%を電動化する」という政策が進められています。ちなみに「電気自動車販売台数はテスラ社が約8割」もあります。

自分たちはこれから何をやる？
どんな行動を起す？

ヨーロッパでは「EUとイギリス」 「2020年の新車登録数は約5.6%」ですが1年前は約1.9%だったので急激に増えていることが分かります。そしてなんとEUがCO2排出量を「2030年までに2021年比で55%削減」「2035年までに2021年比で100%削減」簡単に言うと2035年からはガソリン車・ハイブリット車が禁止になるということです。今私達にできることは電気を節約したり、少し高いけど環境に良い製品を買うことなどができると思いますが、一人だけじゃ影響が少ないが、何万人が行うと必ず実現できると思います。私達のできる範囲で後の世代が困らないよう皆で協力していきましょう！！



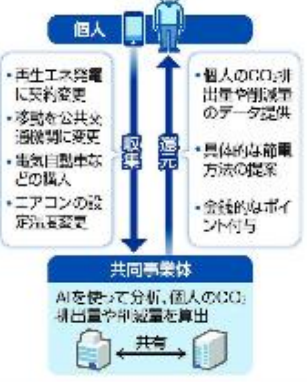
SDGs新聞

残り続ける環境問題

環境問題は持続可能な開発目標（SDGs）の目標13「気候変動に具体的な対策を」に当てはまる。AIなどのデジタル技術を使い、個人の排出量を具体的に把握するシステムを作る。また、削減目標に応じて金銭的なポイントが付与する。国民に気候変動のリスクスタイルへの転換を促す。（読者新聞）

CO2排出をどう思う？

個人CO2削減量「見える化」イメージ



現在、世界の温室効果の原因となる二酸化炭素（CO2）の総排出量は300億トン。そのうち日本は3.2%と少なく感じるが、1人当たりのCO2排出量は、石油・石炭・天然ガスなどの化石燃料の燃焼による、例えば私たちが生活に不可欠な電気などのエネルギーを作るには、化石燃料が使われ、大量のCO2が排出されている。また、自動車に乗ると化石燃料であるガソリンを燃焼させるの



「温室効果ガス削減量の「見える化」」のための「人工知能（AI）」などのデジタル技術を活用し、個人のCO2排出量を客観的に算出するシステムを開発し、スマートフォンで削減量を確認したり、個人間の削減量を比較したり、

増加している範囲である。温室効果ガスをいかにして削減するかが、私たち日本人の課題である。一人ひとりのライフスタイルの変化による温室効果ガスの削減は、成果を最大化すること、個人の具体的な削減への意欲づけが必要と考える。

CO2削減への道 本の対策は順調か

CO2削減のための具体的な行動の1つ、電気自動車（EV）など環境性能の高い商品を購入する「これ」について探っていく。一般的な乗用車のCO2排出量は1.8tあたり1.0t。一方、鉄道は1.0t。バスでは0.5t。航空では1.1t。自動車用は公共交通機関よりもCO2排出量が多いことが問題だ。この問題を解決するために、世界で取り入れられているのがEV。EVは電気自動車。EVは太陽光発電などの再生可能エネルギーが作られた電力で充電して走るため、CO2排出はゼロになる。EVの普及を促すためのCO2削減目標として、EVの普及率が2030年に20%、2050年に50%を目指す。アメリカは、2035年までに乗用車の新車販売で電気車を100%にする目標を掲げている。

行動を「見える化」へ 人工知能を有効活用

「温室効果ガス削減量の「見える化」」のための「人工知能（AI）」などのデジタル技術を活用し、個人のCO2排出量を客観的に算出するシステムを開発し、スマートフォンで削減量を確認したり、個人間の削減量を比較したり、

ミャンマー新聞

発行元 兵庫教育大学附属中学校

笑顔奪わないで

ミャンマーへおくる

2021年2月1日、ミャンマーでクーデターが発生して今年で一年を迎えた。そこで日本に住んでいるミャンマーの人々に今のミャンマーについて聞いた。「クーデターが発生し子どもたちが十分な教育を受けれて

ミャンマーの状況の中生きていくのが難しいと感じてほしい。私達ができることは何なのかを考えておくことが大切だ。もし私達が、このミャンマーの状況を改善する



支援について考える

今私達ができることは、お金のための支援だけでなくSDGs4番の質の高い教育をみんなにできるのではないかと私は考える。他にもたくさんの方で支援することが今のミャンマーへできる支援の方法ではないだろうか

クーデターって？

クーデターとは、武力で政権を奪い取ることを指す。今、東南アジアのミャンマーで国軍がクーデターを起こし、国軍は、クーデターに反対する市民に対する弾圧を続け、多くの犠牲者が出ている。一見日本には関係ないように見えている

が、実は関係しているのだ。今ミャンマーで「市民不服従運動」という運動が、公務員の間や病院、銀行で広がっている。簡単に言うと「軍の命令には従わない」という運動で、人々が仕事に行かなくなっているというのだ。その

ため、市民も企業も税金が払えなくなり、税関が機能しないのため港も動かなくなり、問題が起きている。さらに、ミャンマーにある日本の企業が動かない状況のため撤退するなど、日本にも大きな影響となっている。





発行元

360万の家族支援

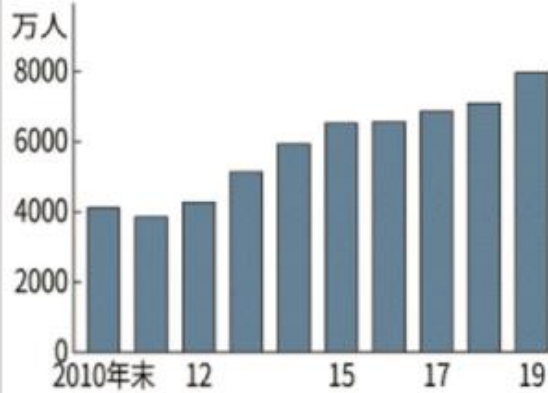
中央ヨーロッパの、日本の1/4の面積を持つ日本と同じく四季のある国、ハンガリー。この国のトップ、オルバン首相は、家族支援を政権の最も重要な課題とし、子育て世代を支援するいろいろな政策を打ち出している。

国家が家族を守ること

この国には、最大約360万円を金融機関から無利子で借りられる。出産ローンをいう制度が19年に始まった。この制度を受けられ

る、すなわち360万を借りれる人は出産を備えた夫婦だ。しかも、2人目が生まれると支払いは3年間猶予され、返済金の3割は免

除される。もし3人目が生まれると返済は不要になる。この制度は、子ども3人360万円とまとめることができる。



私達ができること

身近なところから
この問題は、性的少数者やメソイアに圧力を強めていることだ。これは、欧米でも物議を醸している。でも私達ができることはなにか。私達ができることは、いのだらうか。私は、このことをたくさんの人に知ってもらうことができると思う。でも、色んな視点からこの意見を聞いて、より多角的にこの問題を解決に導けると思うからだ。

0 人や国の不平等をなくそう



人や国の不平等をなくすために

SDGsの10番目の目標には、人や国の不平等をなくそうとある。多くの国でかつてないほど格差が広がっており、2017年には、世界のもっとも豊かな1%の人が世界全体の富の約50%を持っている。移民の人たちを守る政策が

ある国とない国という現状が、この目標の裏に